

INVESTORS' GUIDE

The 6th Period

第6期 株主通信

2018年8月1日>2019年7月31日

ごあいさつ

米中貿易摩擦が世界経済に影を落とし、加えて日韓貿易問題が起これ、混沌とした難しい経営環境を迎えている中、当社は何とか無事に第6期を終え第7期を迎えております。

これもひとえに、株主の皆様始め、携わった全ての皆様のご愛顧、ご支援によるものと厚く御礼申し上げます。

株式上場以来、当社がより高いステージでより付加価値の高い情報サービスを担えるよう、オリンピックイヤーである2020年迄の3年間は、最大限に人材投資(採用・育成)を行い、最大限にM&Aを行い組織力向上を行うことを宣言して参りました。

宣言通り、それぞれ第5期には181名と2社、第6期には183名と3社の人材採用とM&Aを実行し、売上高を前年比23.2%伸ばして50億円を越し、第7期は最大限の人材投資最終年度として売上高58億50百万円の予想をしております。

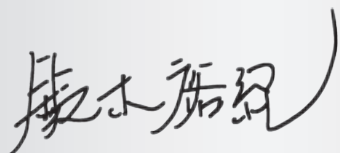
また、拡大経営の中で、増大する採用・教育費用や、毎年6%を越す待遇改善等で、2億16百万円に留まっていた営業利益も、第7期は21.7%増の2億63百万円を予想し、投資の回収期に入ることができる想定をしております。

また、度重なるM&Aで「のれん」費用の増大が心配されますが、第6期ののれんの残高は1億8百万円、のれん償却額等は15百万円程度しかなく、比較的利益への影響は少ないものと考えております。

これは、それぞれの人材と企業文化を尊重し、固有の技術とサービスを大切に、赤字企業でも積極的にグループに参入いただく、当社独自のM&Aが評価された結果であると確信をもっております。

今後も更なる成長を目指し、一步ずつ着実に進んで参りますので、より一層のご愛顧、ご支援を賜りますよう、深くお願い申し上げます。

代表取締役 会長兼社長



事業の概況

Business Highlight

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2019年6月分確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月4.7%増と9か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同4.8%増と10か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、積極的な採用を行うことで、収益基盤の拡大に努め、また、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注や、新規連結子会社との営業連携や事業効率の向上に努めることで、収益構造の安定化を図りました。

それらの結果、前連結会計年度に採用した181名の従業員が教育期間

を終了したことや当連結会計年度も前連結会計年度と同程度の採用を行ったことにより技術者の稼働人数が増加したことに加えて、前連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加等が売上高増加の要因となりました。

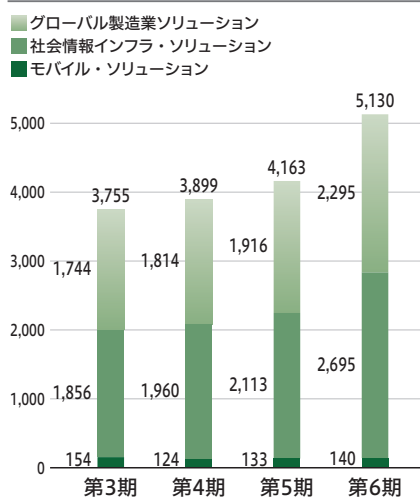
また、既存従業員に対する7%におよぶ賃金増加を行ったことを含む従業員に対する待遇改善による人件費の増加や、前連結会計年度と同程度の採用を行ったことによる採用、教育、研修費用、教育期間中の待機工数の増加等が、利益の減少要因となった一方で、前連結会計年度に採用した181名の従業員が教育期間を終了したことで技術者の稼働率が増加し、利益減少要因をはねかえす利益の増加となりました。

以上の要因により、当連結会計年度における連結業績は、売上高5,130百万円(前期比23.2%増)、営業利益216百万円(前期比8.8%増)、経常利益228百万円(前期比11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益154百万円(前期比4.5%増)となりました。

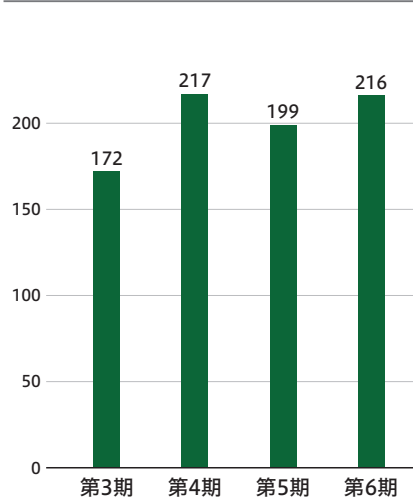
業績ハイライト

Financial Highlight

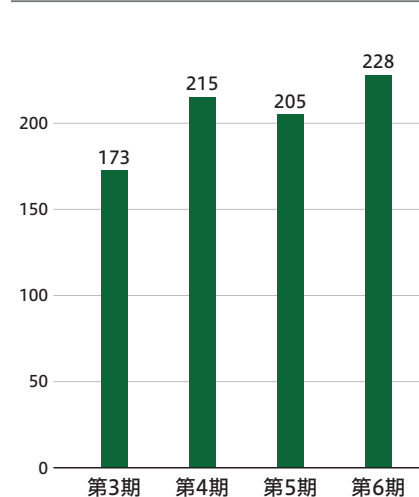
売上高 (単位: 百万円)



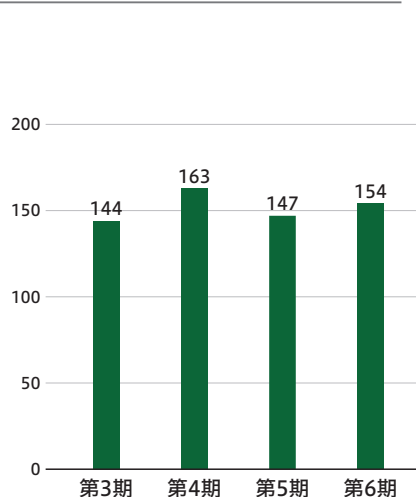
営業利益 (単位: 百万円)



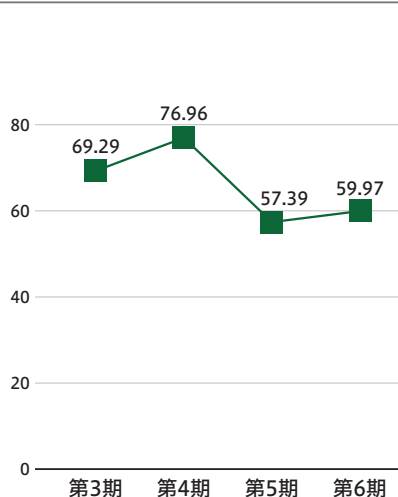
経常利益 (単位: 百万円)



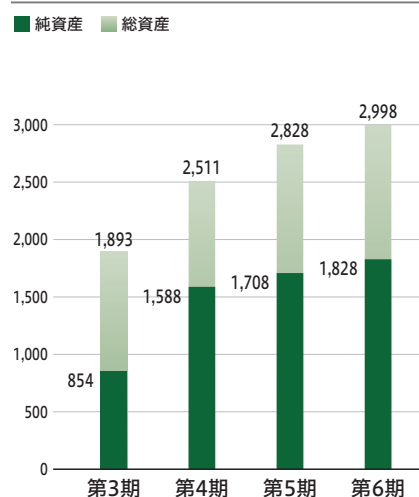
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



一株当たり当期純利益 (単位: 円)



純資産/総資産 (単位: 百万円)



※当社は、2017年3月10日に1株につき200株の株式分割を、また、2018年2月1日に1株につき2株の株式分割を行っております。上記「一株当たり当期純利益」のグラフでは、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を表記しております。

※記載金額は、表示単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

わが国経済は、緩やかながら回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦、英国のEU離脱の影響等により先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業については、企業の競争力維持の為にソフトウェア投資は引き続き堅調に推移していくものと思われますが、定常化しているIT技術者の人材不足は継続する見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き成長が見込まれる車載ECU(電子制御ユニット)や、電力自由化に伴うソフトウェア投資需要のある電力関連顧客からの受注を進める一方、システム投資による業務効率の向上により「働き方改革」を推進することや待遇改善により従業員の定着率の向上を図り、外国籍、女性、高齢者を含む採用に力を

入れ、IT技術者の確保を行うことで、事業の拡大を図ってまいります。また、受注時のリスク見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上による収益性の向上に努める方針ですが、待遇改善による人件費の増加や、採用に伴う教育・研修費用や待機工数が増加する見込みです。また、M&Aも積極的に推進する方針です。

2020年7月期の連結業績につきましては、売上高5,850百万円(当連結会計年度比14.0%増)、営業利益263百万円(当連結会計年度比21.7%増)、経常利益264百万円(当連結会計年度比16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益176百万円(当連結会計年度比14.6%増)と予想しております。

トピックス

Topics

M&Aの実績 ITインフラ事業領域の獲得

サイバーネックス株式会社について

2019年5月7日に、サイバーネックス株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

サイバーネックス株式会社は、1998年の創業以来、ITインフラの設計・導入・保守等を中心として情報サービス事業を手掛けてまいりました。その技術力と信頼においては、20年以上に渡って大手顧客との取引を継続し、株式会社エスワイシステムとも取引実績があります。同社との営業連携や、採用ノウハウの共有は、ITインフラ関連顧客に対する事業をより一層拡大させることが期待でき、当社グループの中で大きなシナジー効果を生むものと考えております。



2019年4月17日 調印式の様子

会社名	サイバーネックス株式会社 
代表者	代表取締役 近藤 成二郎
所在地	愛知県名古屋市中区代官町35番16号 第一富士ビル2F
設立	1998年12月
資本金	25,000千円(2019年7月末現在)
従業員数	20名(2019年7月末現在)

事業譲受の実績

株式会社アットワン

連結子会社である株式会社エスワイシステムにて2019年4月1日より全事業の譲受け

設立	1988年8月1日
所在地	大阪市浪速区 ※現在は、新事業部設立、所属
事業内容	搬送機関連顧客に対するシステム開発
従業員数	6名

株式会社マスターズソリューション

連結子会社である株式会社エスワイシステムにて2019年8月1日より事業の譲受け

設立	2009年9月17日
所在地	東京都中央区 ※現在は、新事業部設立、所属
事業内容	生命保険を中心とした情報システム開発
従業員数	12名

難しいといわれる事業譲渡で、
全従業員を受入れるノウハウの確立

搬送機関連事業と生命保険事業の拡充

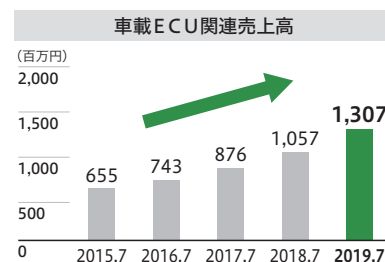
車載ECU関連及び電力関連売上が伸長

自動運転の実現を控え引き続き成長が見込まれる車載ECU(電子制御ユニット)や、電力自由化に伴うソフトウェア投資需要のある電力関連顧客からの受注を進める方針です。

グローバル製造業ソリューション

■ 車載ECU関連

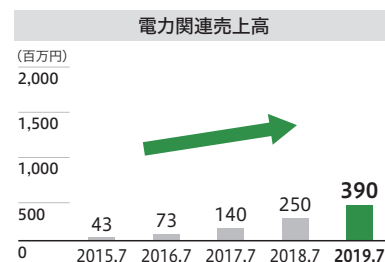
- ・ATトランスミッション開発
- ・自動運転システム関連開発
- ・モデルベース開発
- ・信頼性評価試験
- ・その他



社会情報インフラ・ソリューション

■ 電力関連

- ・次世代地図システム開発
- ・業務量予算/要因管理システム
- ・その他



採用と営業活動の知名度向上

俳優 仲村トオルさんが
SYSホールディングスグループの
イメージキャラクターに就任

当社グループは、「グローバル情報技術で笑顔を創る」をコーポレートステートメントとして、多種多様な情報技術を幅広いお客様に提供してまいりました。

これを機に、仲村トオルさんと共に、当社グループの魅力を皆様にお伝えし、全役職員が一丸となってより多くのお客様に、高品質で高付加価値な情報サービスを提供できるよう努力していく所存でございます。



当社代表取締役会長 鈴木 伸一氏(左)と俳優 仲村トオルさん(右)

会社概要 (2019年7月31日現在)

会 社 名	株式会社SYSホールディングス
英 訳 名	SYS Holdings Co.,Ltd.
所 在 地	愛知県名古屋市中区代官町35番16号
設 立	2013(平成25)年8月1日
資 本 金	359,012千円
従 業 員 数	810名(グループ含む)
連 結 子 会 社	(株)エスワイシステム (株)SYI (株)エス・ケイ (株)総合システムリサーチ (株)グローバル・インフォメーション・テクノロジー (株)テクノフュージョン (株)オルグ サイバーネックス(株) PT.SYS INDONESIA

役 員 (2019年10月29日現在)

代表取締役会長兼社長	鈴 木 裕 紀
取締役常務執行役員	後 藤 大 祐
取 締 役	安 田 鉄 也
取 締 役	藤 井 敏 夫
常 勤 監 査 役	堀 江 克 由
監 査 役	森 戸 尉 之
監 査 役	深 井 貴 伸

(注) 1.取締役藤井敏夫氏は社外取締役であります。
2.監査役森戸尉之氏及び深井貴伸氏は社外監査役であります。

株式の状況 (2019年7月31日現在)

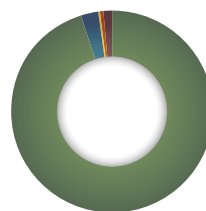
発 行 可 能 株 式 総 数	8,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	2,572,000株
株 主 数	1,078名

大株主 (2019年7月31日現在)

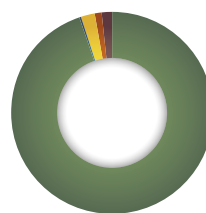
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
鈴木 裕紀	1,283,400	49.89
安田 鉄也	360,000	13.99
Syshdグループ従業員持株会	172,400	6.70
和田 享	40,300	1.56
長崎 純一	26,000	1.01
瀬戸信用金庫	20,400	0.79
株式会社三井住友銀行	20,000	0.77
株式会社百五銀行	20,000	0.77
小山 礼仁	16,900	0.65
酒井 幸長	15,400	0.59

株式分布状況 (2019年7月31日現在)

株式数構成比



株主数構成比



株主メモ

Information for Shareholders

事 業 年 度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
基 準 日	定時株主総会 7月31日 期末配当 7月31日 中間配当 1月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定 時 株 主 総 会	毎事業年度終了後3か月以内
単 元 株 式 数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公 告 方 法	電子公告 アドレス: http://www.syshd.co.jp/ ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先 電 話 照 会 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。	
・未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。	

お問い合わせ先 株式会社SYSホールディングス

〒461-0002 愛知県名古屋市中区代官町35番16号 第一富士ビル2F
TEL. 052-937-0209 FAX. 052-937-0223 URL <http://www.syshd.co.jp/>